

～トルコ株式市場の下落に関して～

エジプトのムバラク政権崩壊以降、中東地域において激化している反体制活動により、中東情勢の緊迫化が継続しております。リビア情勢悪化により、産油国であるリビアからの原油供給が細る懸念に加え、政情不安が中東の産油国に更に波及することへの警戒から、原油価格が高騰を続けています。こうした地政学リスクの高まりを受け、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、足元では先進諸国においても株安の流れとなっています。

こうした中、24日のトルコ株式市場は、イスタンブール・ナショナル100種指数が60,760.82ポイント(対前日比騰落率▲3.76%)と急落し、2010年11月9日の高値からの下落率は▲15.07%に達し、またトルコリラも対ドルで▲12.21%下落しています。直近のトルコ株式市場の下落要因については、以下のようにみております。

- トルコ株式市場は、外国人投資家比率が約70%と高いため、投資家のリスク回避傾向がマイナスに寄与
- 中東情勢の緊迫化による原油価格高騰が、トルコのインフレ率上昇につながる懸念
- インフレ率の上昇がトルコの貿易収支の悪化を通じて経常収支赤字の拡大につながる懸念
- トルコの輸出相手国はドイツを筆頭に欧州の比率が高いが、トルコ企業の中には今回の紛争地域で事業活動を行っている企業もあり、そうした企業の業績への不透明感があること

しかしながら、トルコの2010年のGDP成長率は旺盛な個人消費、及び個人投資を背景に前年比7.9% (推計)と高い伸び率となるとみられています。インフレ率の上昇による経常収支赤字幅の拡大が懸念材料ですが、旺盛な個人消費などが牽引役となり、トルコのファンダメンタルズは引き続き底堅いとみられています。

中東情勢の更なる緊迫化が本格的な世界的株安連鎖に波及した場合は、トルコ株式市場は中東への地理的近接性などから他の新興諸国と比較しても相対的に大きく下落するリスクがあると想定されます。ただ、民主化された政治体制であるトルコは政治的リスクが小さいことや、トルコ経済のファンダメンタルズは底堅く、2011年も堅調な成長が見込まれることから、株式市場の下落は質の高い銘柄を割安に購入する妙味ある投資機会を提供してくれるものと考えております。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

<トルコ株価指数の推移>



<為替レート推移>



<ドバイ原油価格推移>



- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。